

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年8月9日

【中間会計期間】 第53期中
(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 株式会社デイトナ

【英訳名】 DAYTONA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 織田哲司

【本店の所在の場所】 静岡県周智郡森町一宮4805番地

【電話番号】 0538(84)2200

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 杉村靖彦

【最寄りの連絡場所】 静岡県周智郡森町一宮4805番地

【電話番号】 0538(84)2200

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 杉村靖彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 中間連結会計期間	第53期 中間連結会計期間	第52期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	6,745,040	6,838,297	13,961,048
経常利益 (千円)	868,464	795,353	1,749,192
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	582,441	554,080	1,181,436
中間包括利益又は包括利益 (千円)	603,566	582,970	1,191,661
純資産額 (千円)	7,068,763	7,971,337	7,656,731
総資産額 (千円)	10,307,493	10,639,689	10,331,713
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	246.27	233.70	499.15
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)	235.64	223.64	477.63
自己資本比率 (%)	67.7	74.0	73.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	163,811	720,108	1,224,529
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,162	190,402	164,221
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	119,709	403,281	486,485
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	906,983	1,647,203	1,511,898

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(アジア拠点卸売事業)

当中間連結会計期間において、新たに設立したDAYTONA Motorcycles Philippines Inc.を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における我が国経済は、経済活動の正常化とともに企業業績は総じて改善傾向にあるものの、円安の進行等に伴う物価上昇により、個人消費は浮揚力に欠ける状況が続いております。

また、不安定な世界情勢を背景に国内外において資源・エネルギー価格や原材料価格の高騰による影響を受けており、企業活動を取り巻く環境は、先行き不透明な状況が懸念されております。

二輪車業界においては、アフターコロナにおける経済活動の正常化により、「密の回避」に捉われない余暇利用の選択肢が増加し、これまでバイク需要に向かっていった消費が分散化され、さらに物価上昇の煽りを受け、趣味嗜好への消費抑制の動きが顕在化してまいりました。

このような状況のもと、当社グループでは中期経営方針として掲げた「変革と成長」及びその利益目標の達成に向け、新商品開発や既存品のリニューアル開発に向けて邁進してまいりました。

販売面については、大口取引先向け販売が年初における在庫調整からは復調してきたものの、完全な回復までは至らず、さらに新商品投入遅延等もあり、事業の主体である国内拠点卸売事業及び小売事業は前年同中間期を下回る販売状況となりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は68億38百万円（前中間連結会計期間比1.4%増）、営業利益は7億69百万円（前中間連結会計期間比13.7%減）、経常利益は7億95百万円（前中間連結会計期間比8.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は5億54百万円（前中間連結会計期間比4.9%減）となりました。

[国内拠点卸売事業]

国内拠点卸売事業では、車体を保護するエンジンガードやボディーカバー、並びにライダー自身を守るプロテクター関連の販売は前年を上回ったものの、全体として第1四半期における流通各社の在庫調整や高価格帯商品の販売不振を第2四半期で挽回するまでには至らず、売上高は前年同中間期を下回りました。

また、利益面では為替相場の円安進行に伴う仕入コストの上昇により利益率が低下し、この結果、売上高は47億65百万円（前中間連結会計期間比4.4%減）、セグメント利益は4億25百万円（前中間連結会計期間比34.1%減）となりました。

[アジア拠点卸売事業]

アジア拠点卸売事業では、インドネシアにおける販売網の整備による商品供給の増大とともに、ブランドの認知が一層進み、現地のスクータータイプのオートバイ用商品の販売が好調に推移し売上高、利益ともに順調に伸ばいたしました。一方で、今後の需要増加に対する供給力の増強に向けて、サプライヤー開拓に注力いたしました。また、本年2月に設立したフィリピンの子会社については、輸入ライセンス等の許諾待ちで、営業開始に向けた準備を行っております。

この結果、売上高は8億26百万円（前中間連結会計期間比69.8%増）、セグメント利益は2億31百万円（前中間連結会計期間比77.8%増）となりました。

[小売事業]

小売事業では、ユーザーの消費行動の変化により来店客数の減少、高額カスタムニーズの減少などにより前年同中間期を下回る状況となりました。なお、小売事業においては、サービス需要が高まっており、PIT作業体制を増強してまいりました。

この結果、売上高は11億22百万円（前中間連結会計期間比3.3%減）、セグメント利益は56百万円（前中間連結会計期間比23.4%減）となりました。

[その他]

その他事業の太陽光発電事業では、安定的な日照時間の確保により売上高、利益ともに前年同中間期程度の業績となりました。リユース販売事業では、中古部品販売は前年同期間をやや下回りましたが、仕入および販売方法の見直し等による粗利率の改善が進み、利益面では前年同中間期を上回りました。

この結果、その他事業での売上高は1億72百万円（前中間連結会計期間比3.8%減）、セグメント利益は29百万円（前中間連結会計期間比45.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3.7%増加し、81億12百万円となりました。これは、現金及び預金が1億42百万円、棚卸資産が1億41百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ0.9%増加し、25億27百万円となりました。これは、無形固定資産が32百万円、投資その他の資産が35百万円減少しましたが、有形固定資産が90百万円増加したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ3億7百万円増加し、106億39百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3.4%増加し、23億68百万円となりました。これは、買掛金が2億69百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ21.8%減少し、3億円となりました。これは、長期借入金が82百万円減少したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、26億68百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4.1%増加し、79億71百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1億35百万円増加の16億47百万円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

棚卸資産の増加による支出が1億25百万円、法人税等の支払額による支出が2億67百万円となりましたが、税金等調整前中間純利益が7億95百万円の計上、仕入債務の増加が2億63百万円となったことにより、当中間連結会計期間における営業活動により得られた資金は7億20百万円（前年同中間連結会計期間に得られた資金は1億63百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が1億48百万円となったことにより、当中間連結会計期間における投資活動により使用された資金は1億90百万円（前年同中間連結会計期間に使用された資金は75百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出が1億14百万円、配当金の支払額が2億86百万円となったことにより、当中間連結会計期間における財務活動により使用された資金は4億3百万円（前年同中間連結会計期間に使用された資金は1億19百万円）となりました。

(4) 重要な会計上の見積り

当中間連結会計期間において、当該会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載については重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社の経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は41,873千円となりました。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,864,000
計	13,864,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,604,600	3,604,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	3,604,600	3,604,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年6月30日		3,604,600		412,456		340,117

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2024年6月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社エービーイー	静岡県磐田市富士見台6-5	500	21.06
株式会社コシダテック	東京都港区高輪2丁目15-21	136	5.73
株式会社ディーエフ	愛知県瀬戸市内田町1丁目296	113	4.80
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	72	3.06
デイトナ社員持株会	静岡県周智郡森町一宮4805	44	1.87
中山 慶一郎	東京都港区	36	1.52
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT 13001 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	36	1.52
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	34	1.45
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	28	1.20
株式会社ジェイ・ティ・シー	東京都港区西新橋2丁目6-2 ザイ マックス西新橋ビル	26	1.10
計	-	1,028	43.30

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,230千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,230,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,364,100	23,641	同上
単元未満株式	普通株式 10,300		同上
発行済株式総数	3,604,600		
総株主の議決権		23,641	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社デイトナ	静岡県周智郡森町一宮4805	1,230,200		1,230,200	34.13
計		1,230,200		1,230,200	34.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、三優監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,725,428	1,868,034
受取手形及び売掛金	1,602,659	1,511,268
棚卸資産	² 4,040,400	² 4,181,746
その他	463,594	556,813
貸倒引当金	5,951	5,863
流動資産合計	7,826,131	8,112,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	469,788	461,365
土地	864,649	978,675
その他(純額)	367,041	351,945
有形固定資産合計	1,701,478	1,791,985
無形固定資産		
のれん	260,215	227,688
その他	109,051	108,647
無形固定資産合計	369,266	336,336
投資その他の資産		
その他	438,282	402,813
貸倒引当金	3,445	3,445
投資その他の資産合計	434,836	399,367
固定資産合計	2,505,582	2,527,689
資産合計	10,331,713	10,639,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	398,945	668,586
短期借入金	750,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	226,919	195,180
未払法人税等	245,344	184,767
賞与引当金	79,542	79,223
株主優待引当金	25,581	530
その他	564,884	489,838
流動負債合計	2,291,218	2,368,126
固定負債		
長期借入金	350,027	267,047
退職給付に係る負債	2,118	3,181
その他	31,619	29,998
固定負債合計	383,764	300,226
負債合計	2,674,982	2,668,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,456	412,456
資本剰余金	527,073	542,515
利益剰余金	7,259,626	7,527,103
自己株式	616,986	614,110
株主資本合計	7,582,170	7,867,963
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	18,894	5,824
その他の包括利益累計額合計	18,894	5,824
新株予約権	73,956	73,956
非支配株主持分	19,498	23,592
純資産合計	7,656,731	7,971,337
負債純資産合計	10,331,713	10,639,689

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
売上高	6,745,040	6,838,297
売上原価	4,028,382	4,173,963
売上総利益	2,716,657	2,664,333
販売費及び一般管理費	1,824,538	1,894,725
営業利益	892,119	769,607
営業外収益		
受取手数料	5,240	5,096
デリバティブ評価益	-	172
為替差益	-	15,028
試作品等売却代	5,234	4,143
その他	6,109	5,717
営業外収益合計	16,584	30,157
営業外費用		
支払利息	5,076	4,084
デリバティブ評価損	33,289	-
為替差損	809	-
その他	1,063	326
営業外費用合計	40,238	4,411
経常利益	868,464	795,353
特別利益		
固定資産売却益	1,309	832
特別利益合計	1,309	832
特別損失		
固定資産除却損	11,035	249
特別損失合計	11,035	249
税金等調整前中間純利益	858,738	795,936
法人税、住民税及び事業税	240,799	206,359
法人税等調整額	31,465	31,439
法人税等合計	272,264	237,799
中間純利益	586,473	558,137
非支配株主に帰属する中間純利益	4,031	4,057
親会社株主に帰属する中間純利益	582,441	554,080

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益	586,473	558,137
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	17,093	24,832
その他の包括利益合計	17,093	24,832
中間包括利益	603,566	582,970
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	599,462	578,800
非支配株主に係る中間包括利益	4,104	4,170

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	858,738	795,936
減価償却費	74,849	75,919
株式報酬費用	9,202	9,219
のれん償却額	32,526	32,526
貸倒引当金の増減額(は減少)	49	88
賞与引当金の増減額(は減少)	11,822	318
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	93	881
株主優待引当金の増減額(は減少)	17,509	25,051
受取利息及び受取配当金	312	674
支払利息	5,076	4,084
デリバティブ評価損益(は益)	33,289	172
固定資産除売却損益(は益)	9,726	583
為替差損益(は益)	1,801	1,566
売上債権の増減額(は増加)	77,954	102,495
棚卸資産の増減額(は増加)	661,671	125,472
仕入債務の増減額(は減少)	263,605	263,575
未払消費税等の増減額(は減少)	14,342	41,797
その他	31,357	98,386
小計	502,573	990,527
利息及び配当金の受取額	313	679
利息の支払額	5,362	3,803
法人税等の支払額	333,712	267,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,811	720,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,401	9,701
定期預金の払戻による収入	2,400	2,400
有形固定資産の取得による支出	59,871	148,289
有形固定資産の売却による収入	1,309	896
無形固定資産の取得による支出	17,516	36,937
関係会社貸付金の回収による収入	2,100	2,100
差入保証金の差入による支出	1,410	2,606
差入保証金の回収による収入	8,227	1,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,162	190,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	197,526	-
長期借入れによる収入	120,040	-
長期借入金の返済による支出	145,155	114,719
リース債務の返済による支出	2,258	2,258
配当金の支払額	289,597	286,083
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	265	220
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,709	403,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,907	8,879
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25,153	135,304
現金及び現金同等物の期首残高	932,136	1,511,898
現金及び現金同等物の中間期末残高	906,983	1,647,203

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、DAYTONA Motorcycles Philippines Inc.を新たに設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	31,000千円	21,000千円

2 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
商品	4,036,660千円	4,178,861千円
貯蔵品	3,740千円	2,885千円
計	4,040,400千円	4,181,746千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
荷造運搬費	234,656千円	235,832千円
広告宣伝費	167,602千円	176,744千円
給料	488,888千円	490,159千円
賞与引当金繰入額	76,074千円	77,689千円
減価償却費	55,929千円	58,342千円
賃借料	91,290千円	107,118千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金	1,110,512千円	1,868,034千円
預入期間が3か月超の定期預金	203,529千円	220,831千円
現金及び現金同等物	906,983千円	1,647,203千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月22日 定時株主総会	普通株式	290,604	123.0	2022年12月31日	2023年3月23日	利益剰余金

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	286,604	121.0	2023年12月31日	2024年3月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	4,918,770	486,494	1,160,797	6,566,061	178,979	6,745,040	-	6,745,040
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64,245	-	208	64,453	-	64,453	64,453	-
計	4,983,015	486,494	1,161,005	6,630,515	178,979	6,809,494	64,453	6,745,040
セグメント利益	645,706	130,440	73,838	849,985	20,461	870,447	21,671	892,119

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及びリユース販売事業であります。

2 セグメント利益の調整額21,671千円は、セグメント間取引消去15,406千円、棚卸資産の調整額6,058千円、固定資産の調整額206千円等が含まれております。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	4,717,659	826,063	1,122,386	6,666,109	172,187	6,838,297	-	6,838,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,855	-	-	47,855	-	47,855	47,855	-
計	4,765,514	826,063	1,122,386	6,713,964	172,187	6,886,152	47,855	6,838,297
セグメント利益	425,225	231,873	56,559	713,657	29,696	743,354	26,252	769,607

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及びリユース販売事業であります。

2 セグメント利益の調整額26,252千円は、セグメント間取引消去16,781千円、棚卸資産の調整額9,201千円、固定資産の調整額270千円等が含まれております。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	246円27銭	233円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	582,441	554,080
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	582,441	554,080
普通株式の期中平均株式数(株)	2,365,004	2,370,845
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	235円64銭	223円64銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	106,671	106,671
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

株式会社デイトナ

取締役会 御中

三優監査法人
名古屋事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 吉川 雄城

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 啓太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デイトナの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デイトナ及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。